

報告事項～第1号議案関連

令和元年度事業報告について

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

令和元年度の事業報告について、次のとおりご報告いたします。

1. 事業概況

昨年の日本経済は、年前半は緩やかな回復基調にありましたが、年後半に入りますと、米中貿易摩擦の激化に伴う海外需要の低迷や、消費増税の影響による消費マインドの低下などから、景況感は徐々に悪化して参りました。

本年の日本経済については、年明け早々は、米中の貿易戦争の一時休戦により、先送りされていた設備投資が実施される見込みがあることや、東京五輪・パラリンピックに向けて個人消費が、昨年のラグビーワールドカップ以上の盛り上がりが見込まれることから、夏以降は底堅く推移するものと見ておりました。

しかしながら、一月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大によって、サプライチェーンが寸断され生産活動は停滞し、消費の拡大が期待されていた東京五輪・パラリンピックの開催も延期が決定されました。

政府の公式な景気判断としての月例経済報告においても、国内景気は「足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」との判断を示しています。

今後、新型コロナウイルスの問題が収束しても、経済活動がV字回復しない懸念は残りますが、このコロナ問題を契機に、テレワークなどデジタル経済への移行を推し進め、「ウイルスに強い社会」を構築して行くことが、切に望まれます。

このような中、当法人会では税務当局、税理士会の先生方関係団体の皆様からの多大なるご支援とご協力を仰ぎながら、会員が一体となって組織の充実・強化に努めております。一方では退会を余儀なくされる会員も少なくなく、昨年末の会員数は3,106社、加入率は32.0%と前年を下回る結果となりましたが、この間組織拡大にご尽力頂いた皆様には改めて深甚なる謝意を表します。

また、研修関係では、法人会の基本的指針であります「健全なる納税者団体」および「税のオピニオンリーダー」たる経済団体との認識に立ち、会員皆様の自己啓発を支援し、実務研修、税務研修等の各種研修会を開催、また企業経営および健全な社会形成のお役に立てるよう各種事業を活発に推進して参りました。

2. 総務関係

当会の長期的な地域社会貢献活動として、令和元年度も、大宮障がい者施設連絡会を通じて市内の福祉施設を紹介いただき、物品の寄贈を行いました。そして、例年各位のご協力を頂いている定時総会および新春賀詞交歓会での募金は、大宮障がい者施設連絡会の運営にお役に立てたく、それぞれ贈呈を致しました。

3. 組織関係

当会では、昨年に引き続き組織の拡充・強化のために、未加入法人、新設法人、転入法人に対して、各支部との連携の下に推進活動を展開して会員増強に努めました。さらに税理士会の諸先生方、金融機関、厚生制度提携各社の皆様方にご協力をいただきながら、全員一丸となって会員加入勧奨を強力に推進したところであります。

その結果、期末現在の会員数は3,076社と残念ながら、前年同期比△19社となり、加入率は31.7%となりました。

青年部会につきましては、次代を担う経営者として広く交流を図る目的を持って部会員の増加に努めたほか、部会員の若返りと参加意識の高揚、事業活動の充実を図るために委員会制を徹底し、会員相互の親睦や社会貢献活動・租税教育活動は更に活性化しました。

期末部会員数 74名

女性部会につきましては、勉強会「女性大学」を年5回開催し、活発な活動を展開しております。11月の秋の公開教養講座では本年は青年部会と共催で、人気音楽グループ「TRF」の主要メンバーであるSAM氏による「健康ダンス」を行いました。このダンスは医師や理学療法士の監修のもと、認知症、ロコモ、メタボ予防に効果的な要素がプログラムになっており、一般参加者62名を含め98名と大勢の参加者となり好評でした。

更に、令和元年度も平成27年から開始致しました旧大宮市内の小学校6年生を対象にした第5回の「税に関する絵はがきコンクール」を実施しました。絵はがきの応募総数は822枚、応募学校数は25校と多くの応募を戴きましたが、予定していた表彰式については、新型コロナウイルス感染拡大の懸念があり中止としました。

期末部会員数 37名

イ. 法人会会員数ならびに加入率 (令和2年3月31日現在)

会員数 3,076社 (内令和元年度新規入会社数126社)

加入率 31.7%

ロ. 支部別会員状況 (単位 社・%)

	第1支部	第2支部	第3支部	第4支部	合計
会員数(社)	735	1,037	688	616	3,076
加入率(%)	31.8	31.2	32.2	31.7	31.7

ハ. 会員状況の推移 (単位 社・%)

	平28.12	平29.12	平30.12	令1.12
法人数(社)	9,527	9,621	9,795	9,712
会員数(社)	3,165	3,168	3,135	3,106
加入率(%)	33.2	32.9	32.0	32.0

4. 研修関係

当会は、「健全なる納税者団体」また「よき経営者をめざすものの団体」としての認識を持ち、会員企業にとって実際に役立つ各種研修会を行って参りました。

比較的新しい事業である4月の「ビジネスマナー講座」と11月の「年末調整講座」は申込者が多く好評につき来年度以降も実施して参ります。

税務研修においては、大宮税務署と税理士会の協力を頂き、改正税法についての研修や法人税・消費税の研修および新設法人に対する税務説明会を実施。この中で令和元年10月から開始された軽減税率制度についての説明にも注力致しました。

また、令和元年度は従来からの研修会のほか、全法連で力を入れている、企業税務コ

ンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート講座」を引き続き実施しました。それと高齢化社会の進展に伴い、定年年齢の引き上げや高齢者雇用が現実的な問題となっている中、60歳以上の在職者の合理的な年金の受け取り方等についての勉強会を日本年金機構の専門家をお呼びして実施しました。更に、「公開税務相談（費用無料）」の案内は、さいたま市の広報誌にも掲載しており相談者が増加していることなど、好評を頂いております。

5. 税制関係

イ. 税制改正に関する提言

税制改正に関する提言については、税制改正要望アンケートをより多くの会員の意見を反映させるため、平成20年度から対象を全会員に拡大して実施しておりますが、令和元年度も県連がアンケート集計結果に基づき、令和2年度税制改正に関する要望を取りまとめ、全法連に提出しました。

令和元年10月に開催された「第36回法人会全国大会・三重大会」で税制改正に関するスローガン、大会宣言、令和2年度税制改正に関する提言が採択され、当会では、12月4日にこの税制改正に関する提言書を地元選出の衆議院議員枝野幸男事務所と参議院議員の熊谷裕人事務所を訪れ、要望書を提出いたしました。

ロ. e-Taxの推進

各委員会や理事会の都度、参加者にe-Taxの利用を依頼したほか、税理士会のご協力により顧問税理士による代理送信等により、利用率の向上に努めております。また、大企業に於いては電子申告義務化が決定されましたが、電子政府構想等の時代の流れに沿い、今後も一層の推進を図ります。

ハ. 税務行政関係

理事会、委員会、支部役員会等に税務当局、税理士会の積極的な支援を得て、税務および経営についての知識向上を図りました。当会の組織基盤の強化についても、会員の加入勧奨に対する増強対策と税務行政に関する指導を頂くとともに、管内納税協力団体として、連携強化を図ることができました。

6. 社会貢献関係

(1) 税の啓発活動

「税を考える週間」行事の一環として、大宮税務連絡協議会の後援を得て、11月14日に大宮ソニックシティビル4階において、講師に映画字幕翻訳者の戸田 奈津子氏を迎え公開講演会を開催しました。当日は非会員を含め参加者が116名と盛況で、「好きな映画との出会いから～いま～」というテーマで90分の講演でした。また、講演会に先立ち、菊地大宮税務署長から「税を考える週間」として、税に関する講話を頂きました。

令和2年1月に青年部会が税理士会大宮支部と共に、さいたま市立七里小学校の児童70名を対象に租税教室を開催。また令和元年7月、8月の2回に亘り埼玉りそな銀行が行う租税教育「りそなキッズマネーアカデミー」に青年部会員が講師として参加し、小学生児童57名を対象に租税教育を行いました。

(2) 福祉施設への寄贈

昨年に引き続き、大宮障がい者施設連絡会を通じて加盟している市内の福祉施設を紹介いただき、物品の寄贈をいたしました。この事業は平成8年から続く息の長い継続した活動であり、今後も社会に役立つ活動を行なって参ります。

7. 広報関係

大宮法人会の情報誌「法人大宮」の内容充実を図るため、平成25年度から四季報として年4回発行へ改訂しました。会報表紙の刷新を図るべく平成27年度から、「アクラス画」で世界的に著名な大野剛正氏による絵画で表紙を飾り大変ご好評を頂きましたが、令和元年度から櫻庭亜希子氏に代わりました。また、従来から実施の視覚障害者福祉協会の事務局会員宛デジタルデータの提供も行なっております。

8. 厚生関係

福利厚生事業の推進につきましては、厚生委員会、福利厚生制度連絡協議会において推進策を協議し、「経営者大型総合保障制度」をはじめ「ビジネスガード」「がん保険制度」のPRを厚生制度提携先各社と協調し、推進して参りました。

令和元年度から2年間プレキャンペーン「想いをつないで50年～会員企業を守りたい」が開始され、会員企業の福利厚生面の強化と法人会の財政基盤の更なる拡充を目指しております。

イ. 大型保障制度推進状況（大同生命保険株式会社）

大型保障制度加入状況			令和元年度 新規加入企業	
項目	平成31年3月末	令和2年3月末	目標	実績
会員数	3,095社	3,076社	28社	28社
加入企業数	704社	706社	26社	26社
加入率	22.7%	22.9%	達成率	92.8%

ロ. ビジネスガード（AIG損害保険株式会社）

項目	平成31年 3月末	目標	実績	達成率	令和2年 3月末
加入企業数	538社	539社	577社	107.1%	577社
加入率	17.4%	—	—	—	18.8%

ハ. がん保険（アフラック生命保険株式会社）

項目	平成30年 12月末	目標	実績	達成率	令和元年 12月末
新契約AP	19,115千円	21,654千円	14,478千円	66.9%	14,478千円
加入企業数	486社	—	—	—	492社
加入率	15.7%	—	—	—	15.8%